

平成 25 年
(2013 年)

工業統計調査結果報告書

長野県企画振興部情報政策課統計室

目 次

利用上の注意	1
--------	---

概 要 編

1	調査結果の概要	9
2	事業所数	10
3	従業者数	12
4	製造品出荷額等	14
5	付加価値額	16
6	粗付加価値額	18
7	現金給与総額	20
8	原材料使用額等	22
9	工業用地及び工業用水	22
10	全国との比較	23

統 計 表 編

第 1 表	累年比較、本県 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（昭和54年～平成25年）	29
第 2 表	累年比較、本県及び全国 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び本県の主要産業（明治42年～平成25年）	30
第 3 表	累年比較、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（平成21年～平成25年）	36
第 4-1 表	累年比較、市町村別 事業所数（平成18年～平成25年）	40
第 4-2 表	累年比較、市町村別 従業者数（平成18年～平成25年）	42
第 4-3 表	累年比較、市町村別 現金給与総額（平成18年～平成25年）	44
第 4-4 表	累年比較、市町村別 原材料使用額等（平成18年～平成25年）	46
第 4-5 表	累年比較、市町村別 製造品出荷額等（平成18年～平成25年）	48
第 4-6 表	累年比較、市町村別 粗付加価値額（平成18年～平成25年）	50
第 5 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	52
第 6 表	産業中分類別、従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、在庫額、有形固定資産、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	54

第 7 表	産業中・小・細分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	62
第 8 表	市町村別、産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額及び有形固定資産（従業者 4 人以上の事業所）	76
第 9 表	産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、在庫額、有形固定資産、リース金額、生産額、付加価値額、現金給与率、原材料率及び付加価値率（従業者30人以上の事業所）	102
第 10 表	産業中分類別 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）	106
第 11 表	産業中分類別 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別用水量（従業者30人以上の事業所）	106
第 12 表	市町村別 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）	107
第 13 表	市町村別 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別用水量（従業者30人以上の事業所）	108
第 14 表	品目別 製造品出荷額及び加工賃収入額（従業者 4 人以上の事業所）	110
第 15 表	品目別 製造品出荷額上位100品目（従業者 4 人以上の事業所）	110
第 16 表	品目別 製造品出荷額、加工賃収入額及び産出事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	112
第 17 表	都道府県別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）	130
第 18 表	品目別 製造品出荷額全国1～3 位（平成24年 従業者 4 人以上の事業所）	131

利用上の注意

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成 25 年工業統計調査は、平成 25 年 12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を調査の対象としています。

5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。）内にある事業所に対する調査、本社一括調査又は国直送事業所調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者））の自計により行っています。

6 統計表の項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

- (2) 従業者数は、平成 25 年 12 月 31 日現在の数値です。

従業者数とは、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計ですが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者数を除いたものです。

ア 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含みません。

イ 常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

(ア) 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

a 「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除く。

b 「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいう。

c 「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額は、平成25年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等は、平成25年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額とは、平成25年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等は、平成25年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成25年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ロ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成25年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、平成25年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他の収入額とは、上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力

の販売収入額等)の収入額をいいます。

- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

- (7) 有形固定資産の額は、平成 25 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっています。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ロ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(ハ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

- (8) リース契約による契約額及び支払額

ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

イ リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 25 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

ウ リース支払額とは、平成 25 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成 25 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

- (9) 工業用地

ア 事業所敷地面積は、平成 25 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と明確に区別される場合は除かれます。なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は含まれます。

イ 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 25 年 12 月 31 日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

- (10) 工業用水

ア 工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいいます。

イ 1 日当たり用水量とは、平成 25 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に、事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

2 計算式

- (1) 生産額、付加価値額等

・生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）（従業者 30 人以上の事業所）

- ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額*1＋推計消費税額*2）－原材料使用額等－減価償却額
- ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
- ・有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減
- ・付加価値率＝付加価値額÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- ・原材料率＝原材料使用額等÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- ・現金給与率＝現金給与総額÷（製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額））×100
- *1：消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（旧地方道路税含む）の納付税額又は納付すべき税額の合計。
- *2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除している。

(2) 単位当たりの算式

ア 1事業所当たり従業員数・製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額

- ・1事業所当たり従業員数＝従業員数÷事業所数
- ・1事業所当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷事業所数
- ・1事業所当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷事業所数
- ・1事業所当たり付加価値額＝付加価値額÷事業所数

イ 従業員1人当たり製造品出荷額等・粗付加価値額・付加価値額

- ・1従業員当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷従業員数
- ・1従業員当たり粗付加価値額＝粗付加価値額÷従業員数
- ・1従業員当たり付加価値額＝付加価値額÷従業員数

ウ 常用労働者1人当たり現金給与総額

- ・常用労働者1人当たり現金給与総額＝現金給与総額÷常用労働者数

3 事業所の産業の決定方法等

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ア 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。その産業とは、「中分類22鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転

炉・電気炉を含む)」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

(3) その他

統計表のうち、第14表、第15表及び第16表はそれぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計していますので、他の統計表とは一致しない項目があります。

4 産業分類

- (1) 工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については次のとおりです。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

- (2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

製 造 品 名	分類	製 造 品 名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

- (3) この報告書では、グラフ等について、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

- (注) 産業3分類型の構成は、次のとおりです。

[基礎素材型産業]・・・木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

[加工組立型産業]・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

[生活関連・その他型産業]・・・食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 回収状況

回収率は以下のとおりです。

調査対象事業所数	調査票回収数	回収率
5,409	5,276	97.5%

(注1) 調査対象数事業所数及び調査票回収数には、廃業、転業、休業、操業準備中の事業所数及び操業開始後未出荷の事業所を含みません。

(注2) 回収率は、調査票回収数÷調査対象事業所数により算出しています。

6 記号及び注記

- (1) 統計表中「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表しています。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。
- (2) 金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入しています。
- (3) 構成比については、単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

7 その他の注意事項

- (1) この報告書の数値は、長野県分を本県が独自に集計、編集したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。
- (2) 日本標準産業分類の第12回改定に伴い、前年までのデータとの間に不連続が生じるため、前年との比較においては、平成19年調査の数値を平成20年調査の分類で再集計してあります。
- (3) 平成19年調査から、対象事業所の製造以外の活動を把握するため、その他収入額等の調査項目が追加されたことにより、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額及び粗付加価値額の時系列に不連続が生じていますので、平成18年以前の数値とは接続しません。
また、平成19年調査では、構内請負事業所等対象事業者の捕そくを行った結果、事業所数、従業者数及び現金給与総額の時系列に不連続が生じていますので、平成18年以前の数値とは接続しません。
- (4) 市町村別の集計値は、調査日である平成25年12月31日現在で記載しています。
- (5) この報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

〒380-8570

長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県企画振興部情報政策課統計室統計第一係

Tel 026-235-7851 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線 5118

Fax 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

概 要 編

1 調査結果の概要

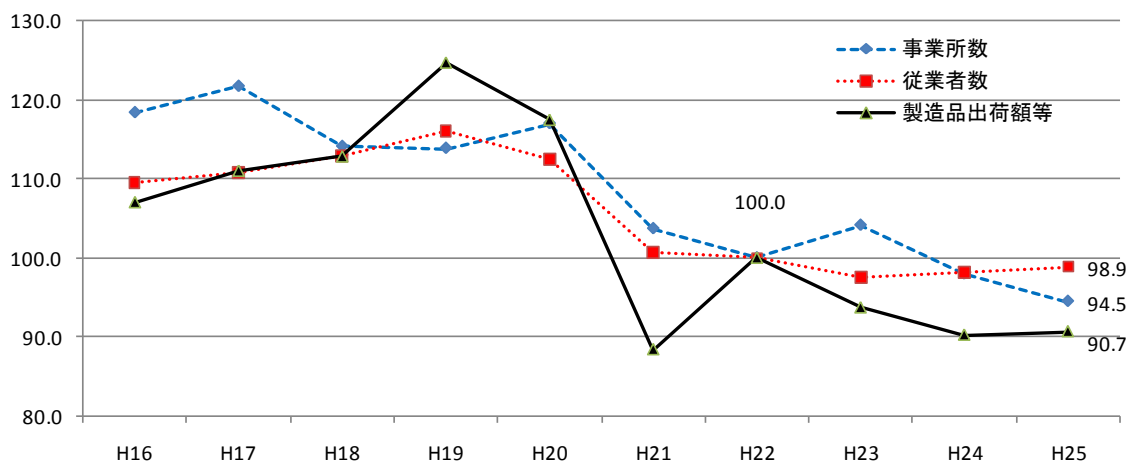
平成 25 年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に平成 25 年 12 月 31 日現在で実施しました。主要項目の概要は次のとおりです。（表 1、図 1）

- 事業所数は 5,276 事業所で、前年に比べ 194 事業所（対前年増加率△3.5%）の減少となりました。
- 従業者数は 189,150 人で、前年に比べ 1,262 人（同 0.7%）の増加となりました。
- 製造品出荷額等は 5 兆 1,125 億 3,544 万円で、前年に比べ 247 億 3,002 万円（同 0.5%）の増加となりました。
- 原材料使用額等は 3 兆 481 億 4,863 万円で、前年に比べ 250 億 3,147 万円（同 0.8%）の増加となりました。
- 粗付加価値額は 1 兆 9,968 億 2,651 万円で、前年に比べ 15 億 9,458 万円（同△0.1%）の減少となりました。
- 現金給与総額は 8,025 億 9,004 万円で、前年に比べ 122 億 7,904 万円（同 1.6%）の増加となりました。

表 1 長野県工業の主要指標（従業者 4 人以上の事業所）

項 目	単位	平成25年	平成24年	前年比	前年増減
事業所数	事業所	5,276	5,470	% △ 3.5	△ 194
従業者数	人	189,150	187,888	0.7	1,262
製造品出荷額等	万円	511,253,544	508,780,542	0.5	2,473,002
原材料使用額等	万円	304,814,863	302,311,716	0.8	2,503,147
粗付加価値額	万円	199,682,651	199,842,109	△ 0.1	△ 159,458
付加価値額 (従業者 29 人以下は粗付加価値額)	万円	183,936,039	183,456,358	0.3	479,681
現金給与総額	万円	80,259,004	79,031,100	1.6	1,227,904
1 事業所当たり従業者数	人	35.9	34.3	4.7	1.6
1 事業所当たり製造品出荷額等	万円	96,902	93,013	4.2	3,889
1 事業所当たり粗付加価値額	万円	37,847	36,534	3.6	1,313
常用労働者 1 人当たりの現金給与総額	万円	425	422	0.7	3

図 1 長野県工業の推移（平成 22 年を 100 とした場合）



2 事業所数

事業所数は 5,276 事業所で、前年に比べ 194 事業所（対前年増加率△3.5%）の減少となりました。

(1) 産業別事業所数（図 2、図 3、統計表編第 5 表）

産業別では構成比の高い順に、生産用機械（構成比 13.5%、712 事業所）、食料（同 13.0%、686 事業所）、金属（同 9.9%、520 事業所）となっています。

前年に比べ増加した産業は、生産用機械（前年比 19 事業所増、対前年増加率 2.7%）、はん用機械（同 7 事業所増、同 3.1%）などの 3 業種となっています。減少した産業は、食料（同 34 事業所減、同△4.7%）、プラスチック（同 28 事業所減、同△7.8%）、輸送（同 19 事業所減、同△7.3%）など 18 業種となっています。

図 2 産業別構成比

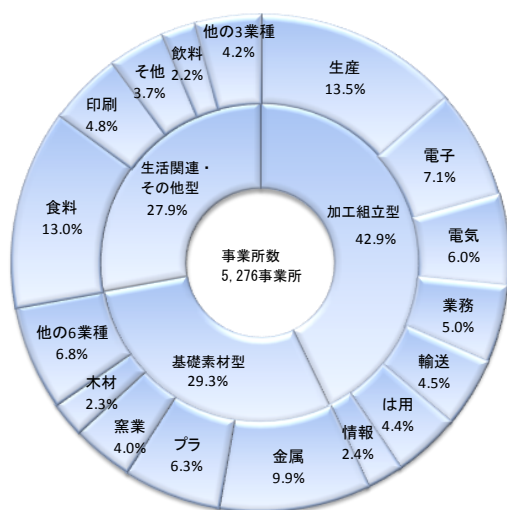
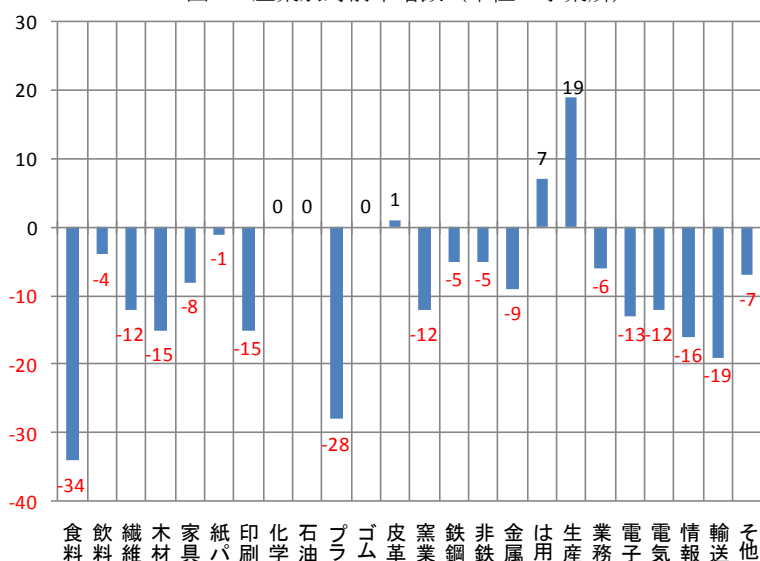


図 3 産業別対前年増減（単位：事業所）



(2) 従業者規模別事業所数（図 4、図 5、表 3(P24)）

従業者規模別では、29 人以下が 4,045 事業所（構成比 76.7%、対前年増加率△5.0%）、30 人以上が 1,231 事業所（同 23.3%、同 1.6%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、30～49 人（前年比 20 事業所増、対前年増加率 4.6%）、200～299 人（同 8 事業所増、同 14.5%）の 2 規模となっています。減少した従業者規模は、4～9 人（同 166 事業所減、同△7.4%）、10～19 人（同 30 事業所減、同△2.2%）、20～29 人（同 17 事業所減、同△2.5%）など 5 規模となっています。

図 4 従業者規模別構成比

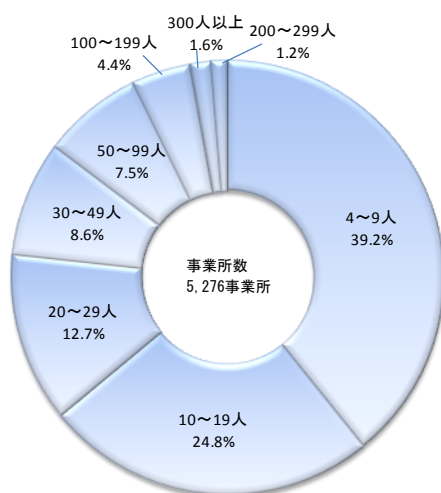
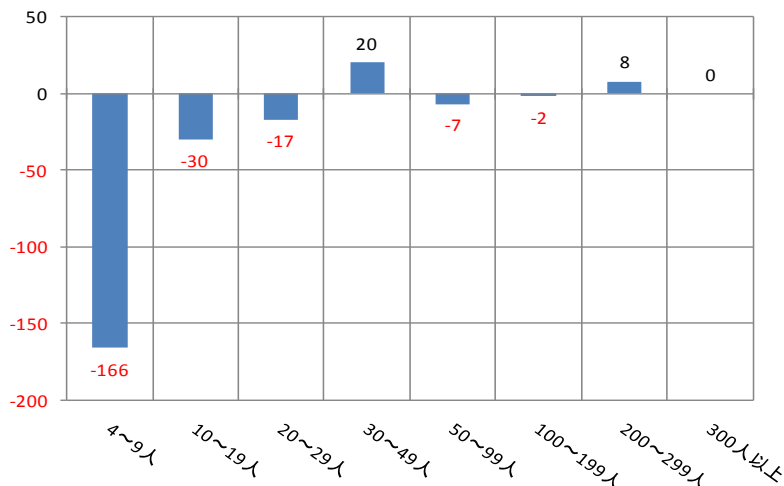


図 5 従業者規模別対前年増減（単位：事業所）



(3) 広域市町村圏別事業所数 (図 6、図 7、表 4(P25))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、長野地域（構成比 21.5%、1,133 事業所）、諏訪地域（同 15.3%、809 事業所）、松本地域（同 15.1%、796 事業所）となっています。

前年と比べると、長野地域（前年比 35 事業所減、対前年増加率△3.0%）、上小地域（同 33 事業所減、同△5.7%）、松本地域（同 26 事業所減、同△3.2%）など、すべての地域で減少しています。

図 6 広域市町村圏別構成比

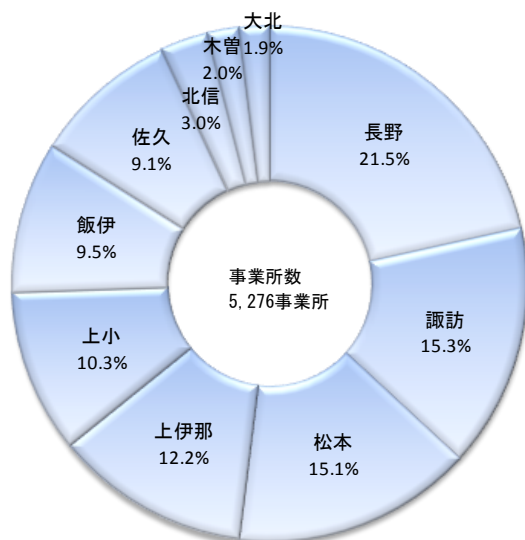
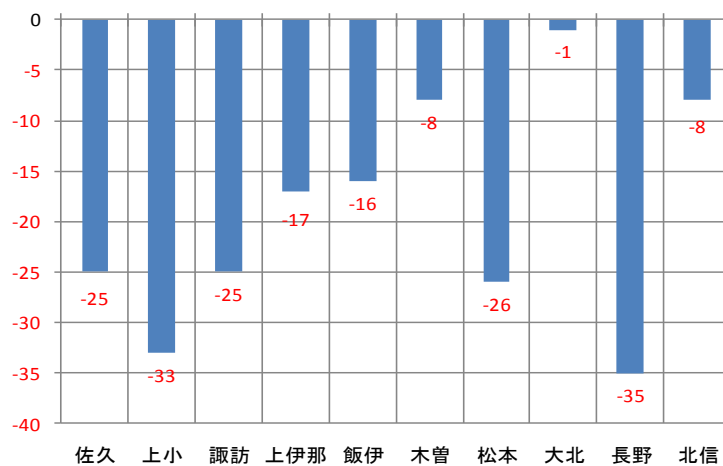


図 7 広域市町村圏別対前年増減(単位:事業所)



3 従業者数

従業者数は 189,150 人で、前年に比べ 1,262 人（対前年増加率 0.7%）の増加となりました。

(1) 産業別従業者数（図 8、図 9、統計表編第 5 表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 14.8%、28,033 人）、食料（同 11.8%、22,346 人）、生産用機械（同 10.2%、19,348 人）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 1,275 人増、対前年増加率 4.8%）、生産用機械（同 1,042 人増、同 5.7%）、輸送（同 369 人、同 2.6%）など 10 業種となっています。減少した産業は、業務用機械（同 479 人減、同△4.2%）、非鉄（同 366 人減、同△10.6%）、その他（同 302 人減、同△5.5%）など 14 業種となっています。

1 事業所当たりの従業者数は 35.9 人で、前年に比べ 1.6 人（対前年増加率 4.7%）増加しました。情報が 102.0 人（同 11.4%）と最も多く、石油が 8.1 人（同△6.9%）と最も少なくなっています。

図 8 産業別構成比

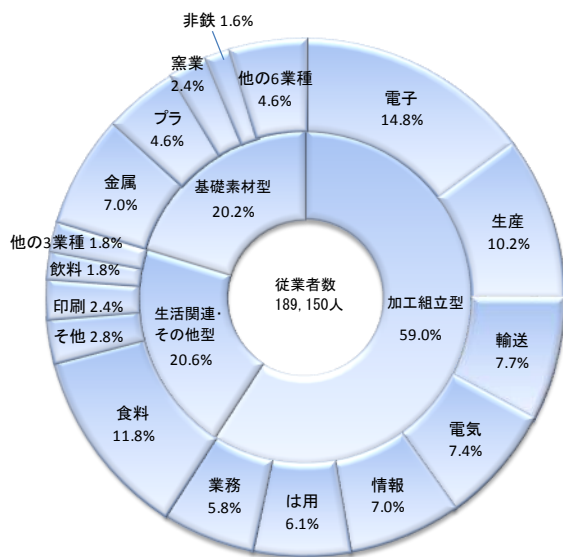
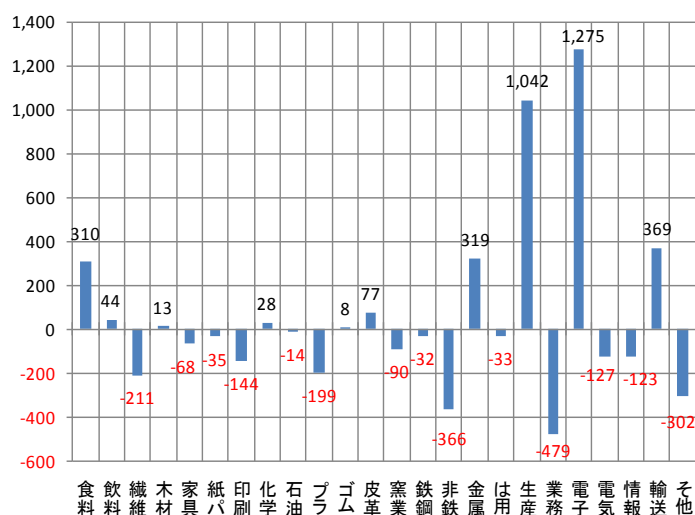


図 9 産業別対前年増減（単位：人）



(2) 男女別従業者数（統計表編第 5 表）

男女別の従業者数は、男性従業者 128,624 人（構成比 68.0%）、女性従業者 60,526 人（同 32.0%）となっており、前年に比べ男性従業者は 954 人（対前年増加率△0.7%）の減少、女性従業者は 308 人（同 0.5%）の増加となっています。

前年に比べ増加した産業は、男性従業者では電子 1,300 人（同 7.0%）、生産用機械 772 人（同 5.1%）、金属 234 人（同 2.5%）など 9 業種、女性従業者では食料 308 人（同 2.6%）、生産用機械 270 人（同 8.2%）、輸送 219 人（同 6.0%）の 10 業種となっています。減少した産業は、男性従業者では非鉄△325 人（同△12.7%）、業務用機械△317 人（同△4.2%）、その他△157 人（同△4.4%）など 14 業種、女性従業者では業務用機械△162 人（同△4.0%）、その他△145 人（同△7.3%）、繊維△134 人（同△8.7%）など 13 業種となっています。

(3) 従業員規模別従業員数 (図10、図11、表3(P24))

従業員規模別では、29人以下が46,882人(構成比24.8%、前年比△3.4%)、30人以上が142,268人(同75.2%、同2.1%)となっています。

前年に比べ増加した従業員規模は、200～299人(前年比1,924人増、対前年増加率14.3%)、300人以上(同1,401人増、同2.9%)など3規模となっています。減少した従業員規模は、4～9人(同780人減、同△5.8%)、50～99人(同683人減、同△2.4%)、20～29人(同477人減、同△2.8%)の5規模となっています。

図10 従業員規模別構成比

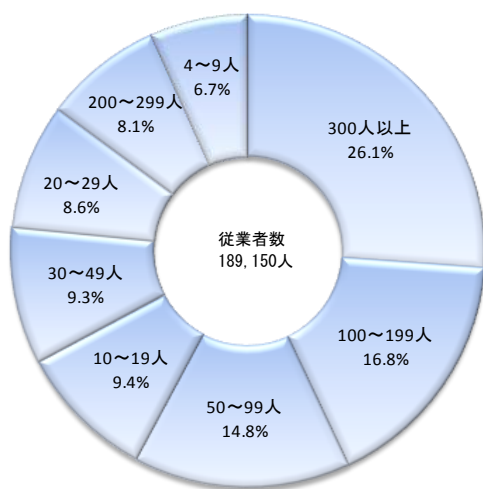
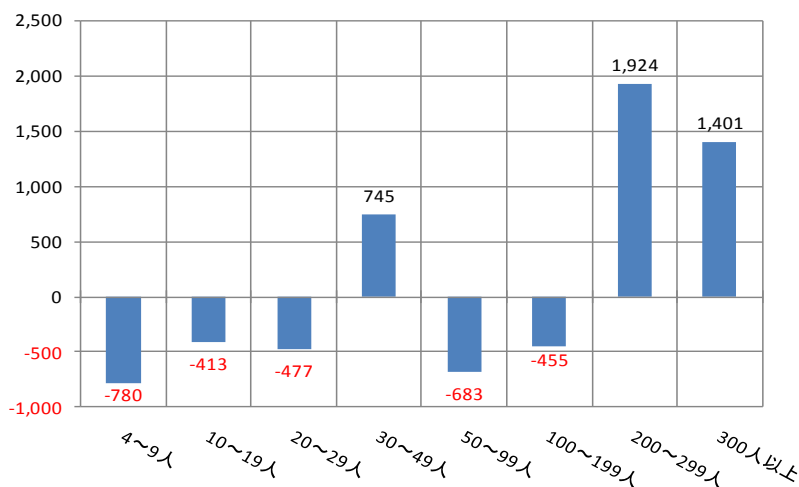


図11 従業員規模別対前年増減(単位:人)



(4) 広域市町村圏別従業員数 (図12、図13、表4(P25))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、長野地域(構成比20.9%、39,452人)、松本地域(同18.1%、34,284人)、上伊那地域(同13.2%、25,041人)となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域(前年比1,592人増、対前年増加率4.9%)、長野地域(同912人増、同2.4%)の2地域となっています。減少した地域は、佐久地域(同398人減、同△2.4%)、北信地域(同245人減、同△4.1%)、上小地域(同233人減、同△1.1%)など8地域となっています。

図12 広域市町村圏別構成比

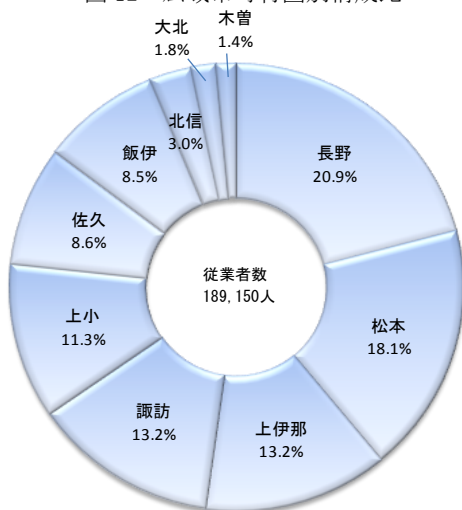
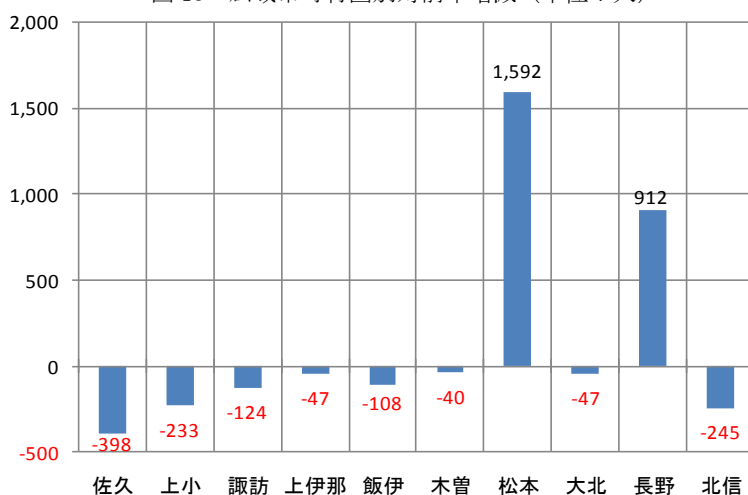


図13 広域市町村圏別対前年増減(単位:人)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆1,125億3,544万円で、前年に比べ247億3,002万円（対前年増加率0.5%）の増加となりました。

(1) 産業別製造品出荷額等（図14、図15、統計表編第5表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比15.7%、8,030億9,254万円）、情報（同15.3%、7,800億4,367万円）、食料（同9.6%、4,895億6,612万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比550億1,946万円増、対前年増加率7.4%）、金属（同162億1,940万円増、同6.6%）、生産用機械（同145億2,513万円増、同3.5%）など11業種となっています。減少した産業は、はん用機械（同230億9,724万円減、同△7.0%）、非鉄（同211億664万円、同△18.3%）、化学（同115億5,712万円減、同△8.3%）など13業種となっています。

1事業所当たりの出荷額等は9億6,902万円で、前年に比べ3,889万円（対前年増加率4.2%）増加しました。情報が60億4,685万円（同11.8%）と最も多く、繊維が1億6,329万円（同0.7%）と最も少なくなっています。

従業者1人当たりの出荷額等は2,703万円で、前年に比べ5万円（同△0.2%）減少しました。情報が5,928万円（同0.4%）と最も多く、繊維が879万円（同0.1%）と最も少なくなっています。

図14 産業別構成比

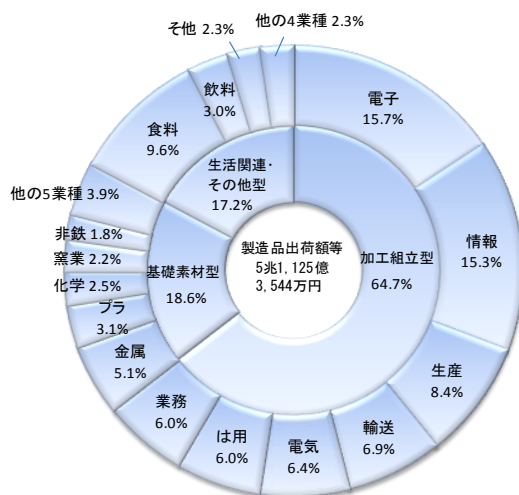
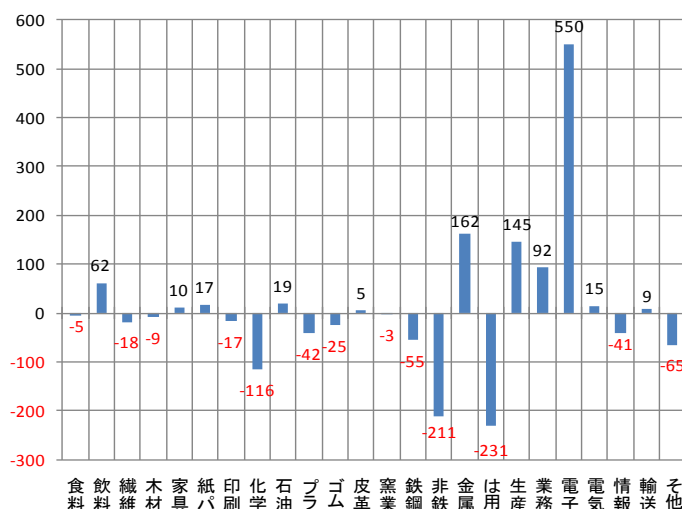


図15 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別製造品出荷額等（図16、図17、表3(P24)）

従業者規模別では、29人以下が6,497億4,263万円（構成比12.7%、対前年増加率△4.7%）、30人以上が4兆4,627億9,281万円（同87.3%、同1.3%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、200～299人（前年比705億959万円増、対前年増加率15.0%）、300人以上（同428億6,797万円増、同2.1%）など3規模となっています。減少した従業者規模は、100～199人（同461億5,263万円減、同△4.9%）、10～19人（同180億4,442万円減、同△7.0%）、30人～49人（同109億4,787万円減、同△3.0%）など5規模となっています。

図 16 従業者規模別構成比

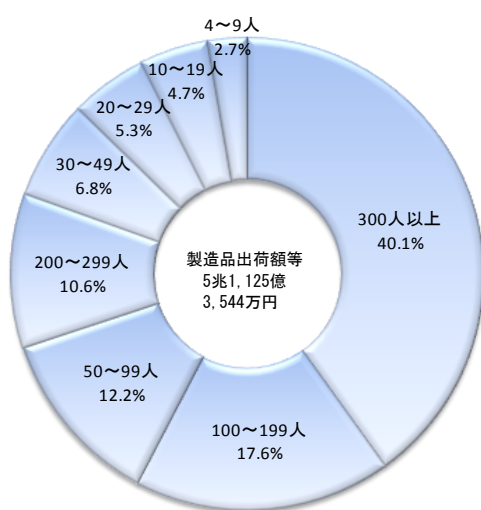
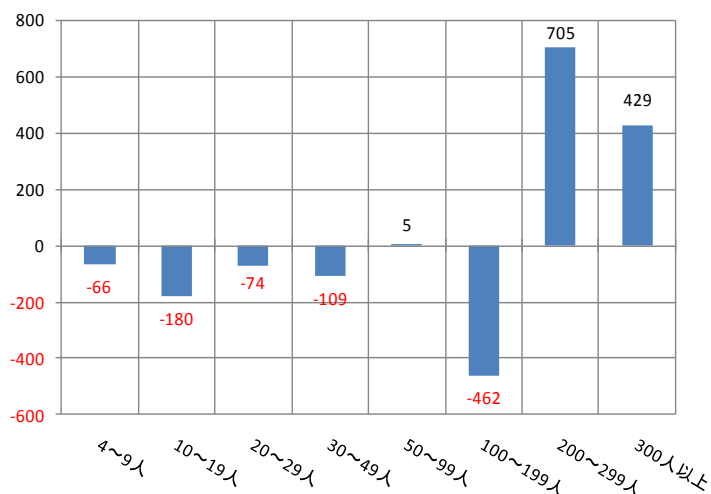


図 17 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域市町村圏別製造品出荷額等（図 18、図 19、表 4(P25)）

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 27.4%、1 兆 4,031 億 7,069 万円）、長野地域（同 17.9%、9,155 億 9,165 万円）、上伊那地域（同 12.4%、6,326 億 6,597 万円）となっています。

前年に比べ増加した地域は、松本地域（前年比 411 億 6,672 万円、対前年増加率 3.0%）、長野地域（同 260 億 5,655 万円増、同 2.9%）など 4 地域となっています。減少した地域は、上小地域（同 327 億 8,460 億円減、同△5.9%）、大北地域（同 118 億 4,245 万円減、同△11.1%）など 6 地域となっています。

図 18 広域市町村圏別構成比

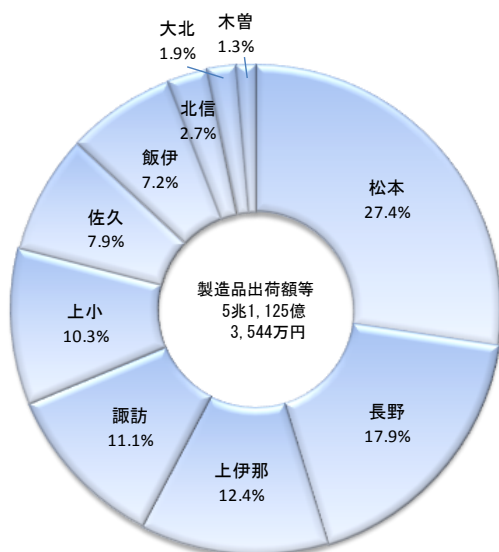
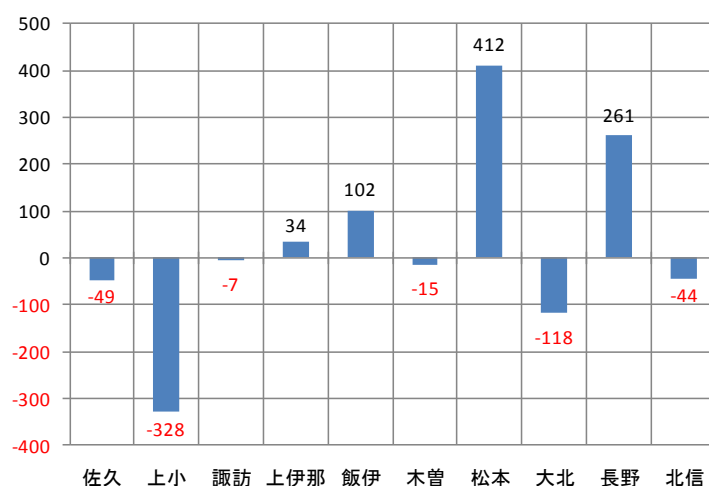


図 19 広域市町村圏別対前年増減（単位：億円）



5 付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額）

付加価値額は 1 兆 8,393 億 6,039 万円で、前年に比べ 47 億 9,681 万円（対前年増加率 0.3%）の増加となりました。

(1) 産業別付加価値額（図 20、図 21）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 17.8%、3,266 億 6,753 万円）、情報（同 11.1%、2,035 億 2,775 万円）、食料（同 10.1%、1,859 億 1,879 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 414 億 7,422 万円増、対前年増加率 14.5%）、生産用機械（同 102 億 9,101 万円増、同 6.6%）、業務用機械（同 72 億 8,025 万円増、同 9.1%）など 9 業種となっています。減少した産業は、情報（同 124 億 4,821 万円減、同△5.8%）、化学（同 100 億 553 万円減、同△10.4%）、輸送（同 88 億 1,346 万円減、同△7.5%）など 15 業種となっています。

図 20 産業別構成比

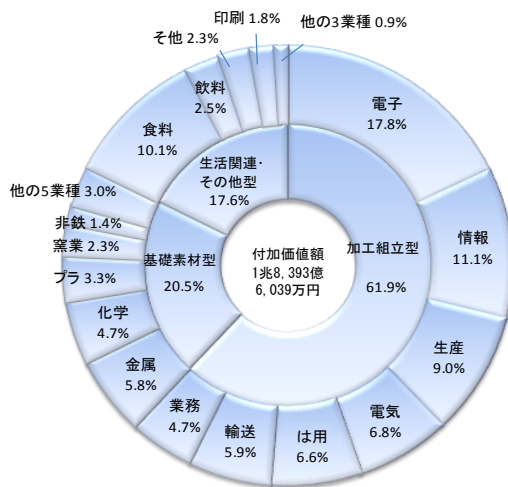
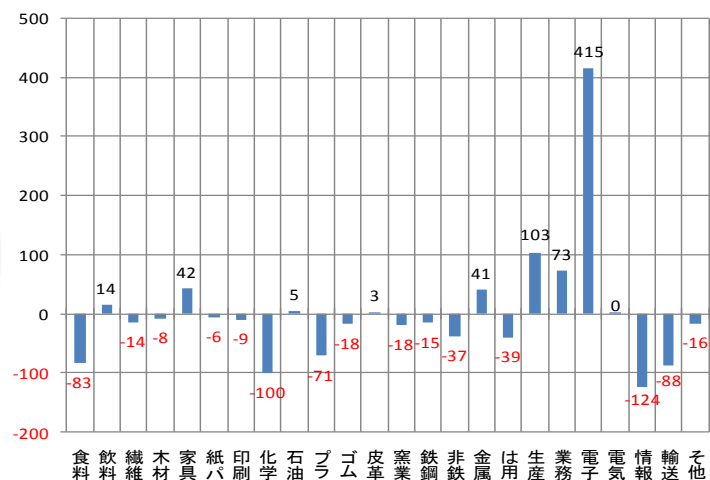


図 21 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別付加価値額（図 22、図 23、表 3(P24)）

従業者規模別では、29 人以下が 3,038 億 3,886 万円（構成比 16.5%、対前年増加率△6.2%）、30 人以上が 1 兆 5,355 億 2,153 万円（同 83.5%、同 1.6%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、200～299 人（前年比 334 億 2,923 万円増、対前年増加率 19.6%）、300 人以上（同 324 億 979 万円増、同 5.4%）の 2 規模となっています。減少した従業者規模は、100～199 人（同 250 億 1,303 万円減、同△6.7%）、10～19 人（同 103 億 6,570 万円減、同△8.3%）など 6 規模となっています。

図 22 従業者規模別構成比

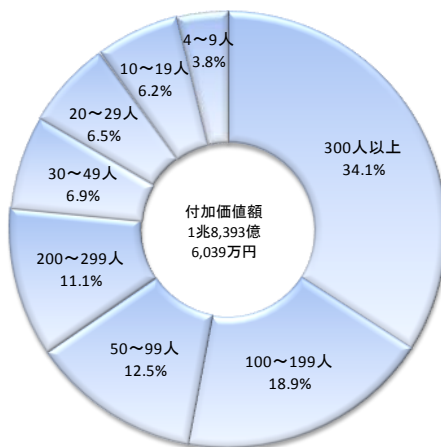
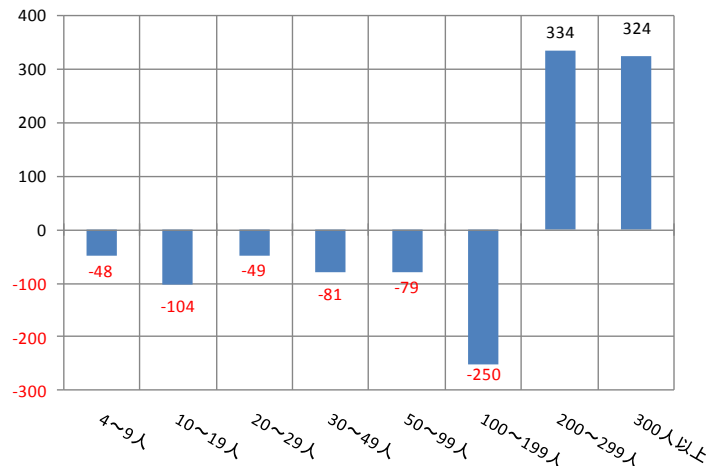


図 23 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域市町村圏別付加価値額 (図 24、図 25、表 4(P25))

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 23.7%、4,363 億 9,312 万円）、長野地域（同 19.1%、3,509 億 3,538 万円）、諏訪地域（同 14.3%、2,629 億 2,143 万円）となっています。

前年に比べ増加した地域は、長野地域（前年比 216 億 9,002 円増、対前年増加率 6.6%）、上伊那地域（同 197 億 540 万円増、同 8.7%）などの 4 地域となっています。減少した地域は、大北地域（同 157 億 7,564 万円減、同△39.5%）、上小地域（同 141 億 1,403 万円減、同△7.0%）など 6 地域となっています。

図 24 広域市町村圏別構成比

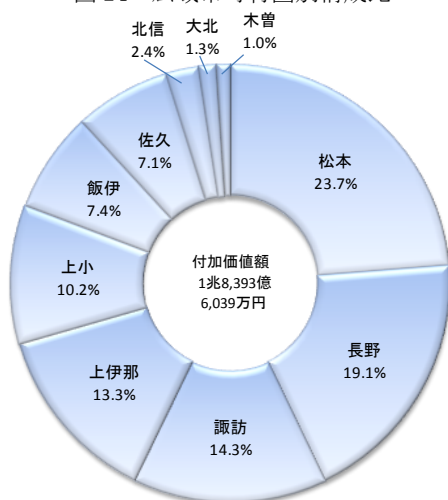
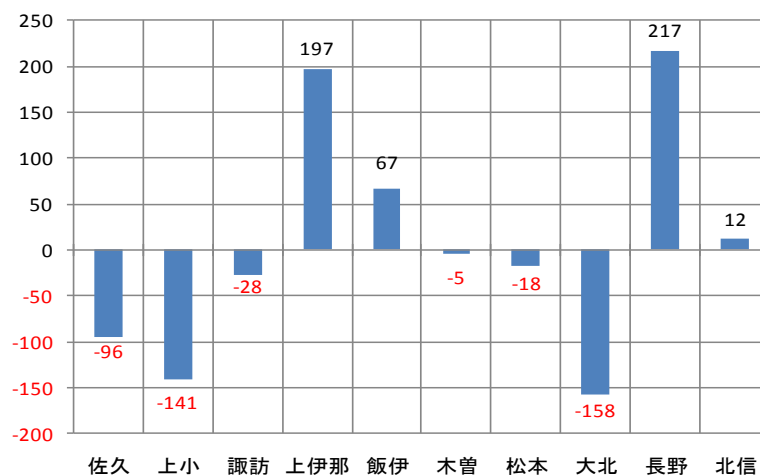


図 25 広域市町村圏別対前年増減(単位:億円)



6 粗付加価値額

粗付加価値額は1兆9,968億2,651万円で、前年に比べ15億9,458万円（対前年増加率△0.1%）の減少となりました。

(1) 産業別粗付加価値額（図26、図27、統計表編第5表）

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比18.3%、3,658億3,370万円）、情報（同11.4%、2,275億3,295万円）、食料（同9.9%、1,972億2,942万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比282億6,198万円増、対前年増加率8.4%）、生産用機械（同117億5,913万円増、同7.2%）、業務用機械（同49億9,172万円増、同5.8%）など9業種となっています。減少した産業は、化学（同93億4,302万円減、同△9.5%）、食料（同88億3,489万円減、同△4.3%）、輸送（同86億7,598万円減、同△6.6%）など15業種となっています。

1事業所当たりの粗付加価値額は3億7,847万円で、前年に比べ1,313万円（対前年増加率3.6%）増加しました。化学が20億5,875万円（同△9.5%）で最も多く、繊維が6,573万円（同1.0%）で最も少なくなっています。

従業者1人当たりの粗付加価値額は1,056万円で、前年に比べ8万円（同△0.8%）減少しました。化学が4,050万円（同△10.7%）で最も多く、繊維が354万円（同0.6%）で最も少なくなっています。

図26 産業別構成比

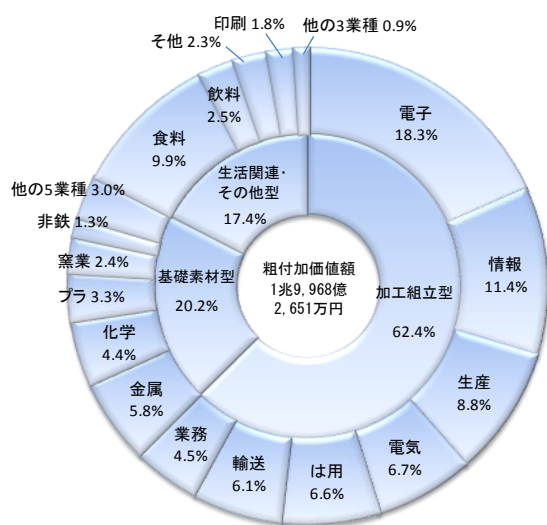
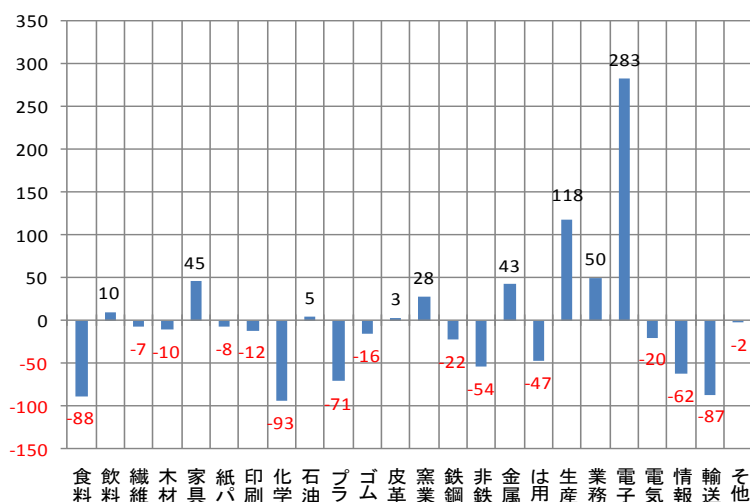


図27 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別粗付加価値額（図28、図29、表3(P24)）

従業者規模別では、29人以下が3,038億3,886万円（構成比15.2%、対前年増加率△6.2%）、30人以上が1兆6,929億8,765万円（同84.8%、同1.1%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、200～299人（前年比408億3,451万円増、対前年増加率21.6%）、300人以上（同284億8,789万円増、同4.3%）の2規模となっています。減少した従業者規模は、100～199人（同305億324万円減、同△7.5%）、50～99人（同107億5,747万円減、同△4.1%）、10～19人（同103億6,570万円減、同△8.3%）など6規模となっています。

図 28 従業者規模別構成比

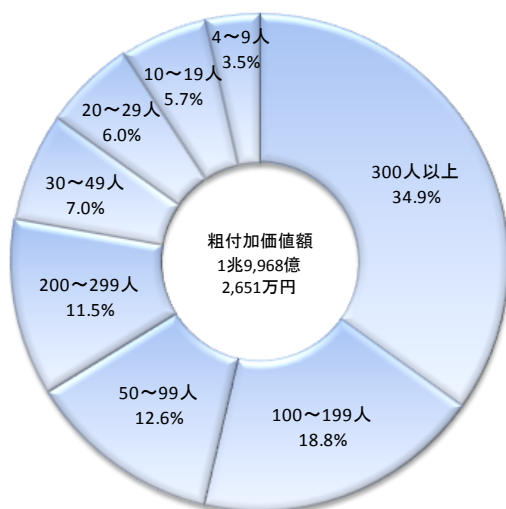
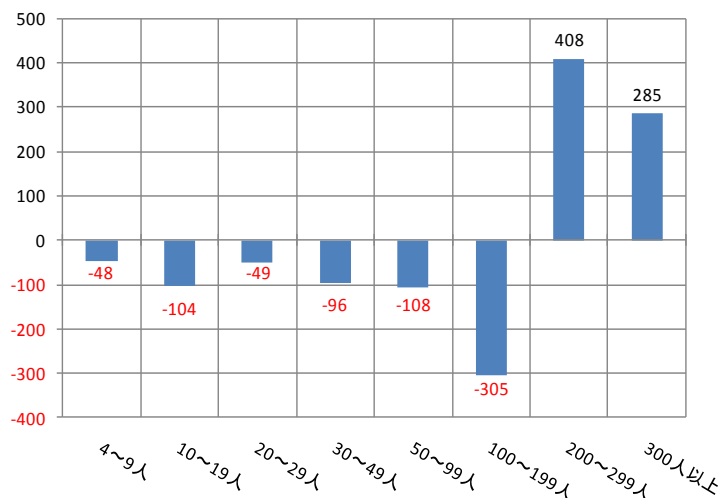


図 29 従業者規模別対前年増減（単位：億円）



(3) 広域市町村圏別粗付加価値額（図 30、図 31、表 4(P25)）

広域市町村圏別では構成比の高い順に、松本地域（構成比 23.8%、4,759 億 5,849 万円）、長野地域（同 19.1%、3,812 億 3,713 万円）、諏訪地域（同 14.2%、2,826 億 3,425 万円）となっています。

前年に比べ増加した地域は、長野地域（前年比 176 億 6,249 万円増、対前年増加率 4.9%）、上伊那地域（同 110 億 4,931 万円、同 4.4%）などの 5 地域となっています。減少した地域は、上小地域（同 138 億 6,745 万円減、同△6.5%）、大北地域（同 108 億 6,216 万円減、同△26.1%）、佐久地域（同 91 億 8,725 万円減、同△6.0%）など 5 地域となっています。

図 30 広域市町村圏別構成比

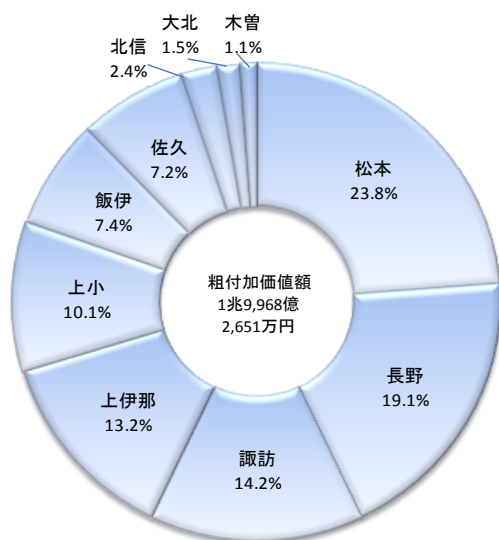
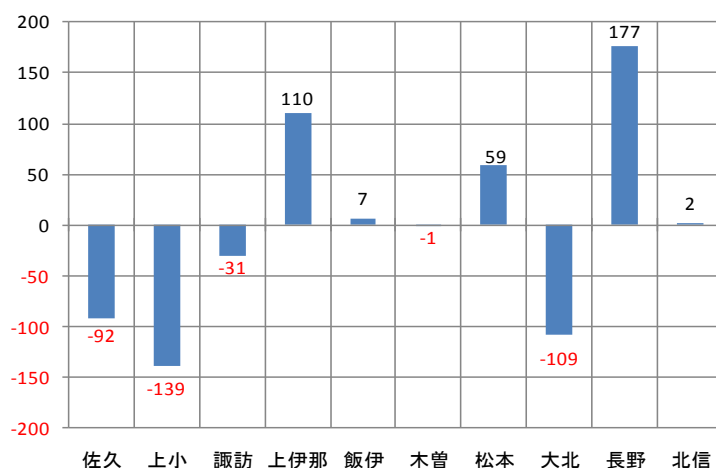


図 31 広域市町村圏別対前年増減（単位：億円）



7 現金給与総額

現金給与総額は8,025億9,004万円で、前年に比べ122億7,904万円（対前年増加率1.6％）の増加となりました。

(1) 産業別現金給与総額 (図 32、図 33、統計表編第 5 表)

産業別では構成比の高い順に、電子（構成比 17.6%、1,414 億 2,564 万円）、生産用機械（構成比 10.6%、848 億 5,980 万円）、情報（構成比 9.1%、726 億 6,111 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 117 億 1,788 万円増、対前年増加率 9.0%）、生産用機械（同 34 億 5,930 万円増、同 4.2%）、業務用機械（同 25 億 5,492 万円増、同 5.4%）など 11 業種となっています。減少した産業は、はん用機械（同 20 億 7,931 万円減、同△3.4%）、プラスチック（同 12 億 1,812 万円減、同△4.0%）、印刷（同 11 億 7,263 万円減、同△6.9%）など 13 業種となっています。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額は 425 万円で、前年に比べ 3 万円（対前年増加率 0.7%）増加しました。情報が 553 万円（同 0.2%）で最も多く、繊維が 231 万円（同△2.9%）で最も少なくなっています。

図 32 産業別構成比

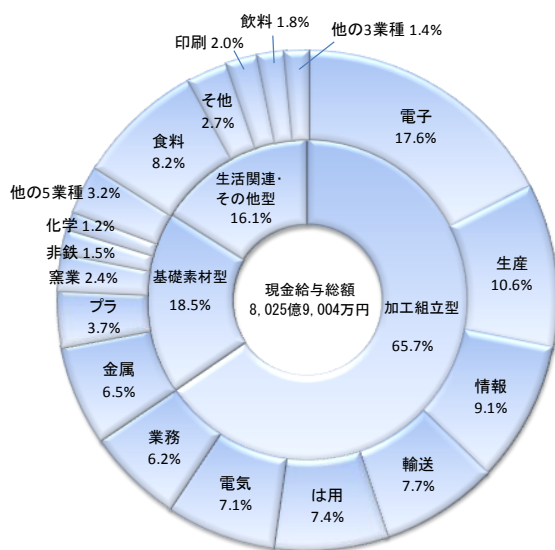
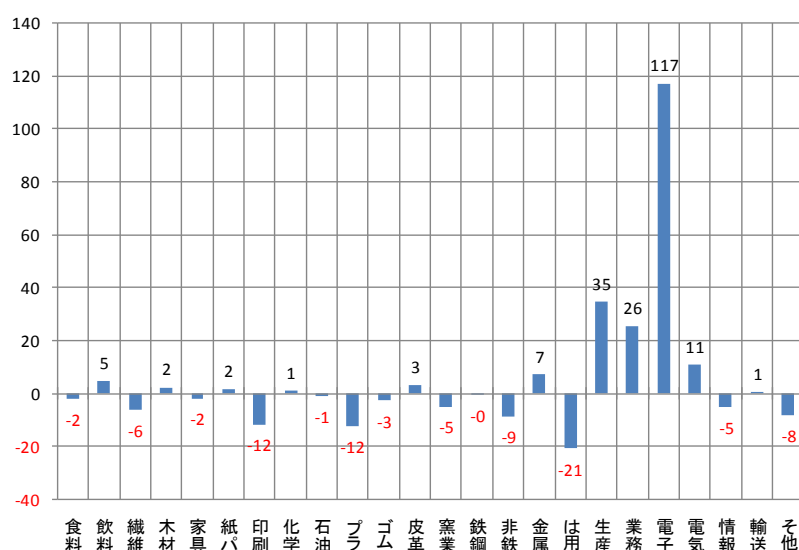


図 33 産業別対前年増減（単位：億円）



(2) 従業者規模別現金給与総額 (図 34、図 35、表 3(P24))

従業者規模別では、29 人以下が 1,460 億 2,804 万円（構成比 18.2%、対前年増加率△3.3%）、30 人以上が 6,565 億 6,200 万円（同 81.8%、同 2.7%）となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、300人以上（前年比128億9,364万円増、対前年増加率4.9%）、200～299人（同94億9,689万円増、同14.9%）など3規模となっています。減少した従業者規模は、100～199人（同37億4,443万円減、同△2.7%）、50～99人（同28億6,609万円減、同△2.6%）など5規模となっています。

図 34 従業者規模別構成比

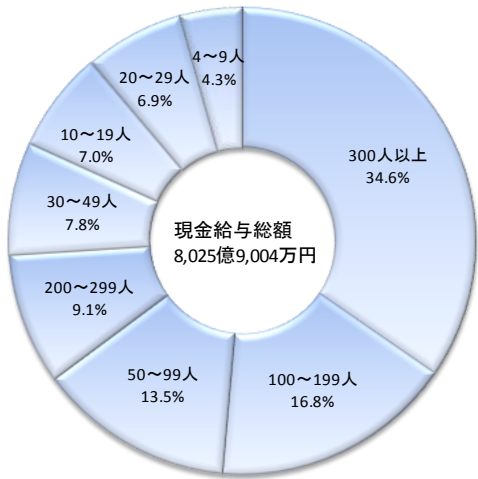
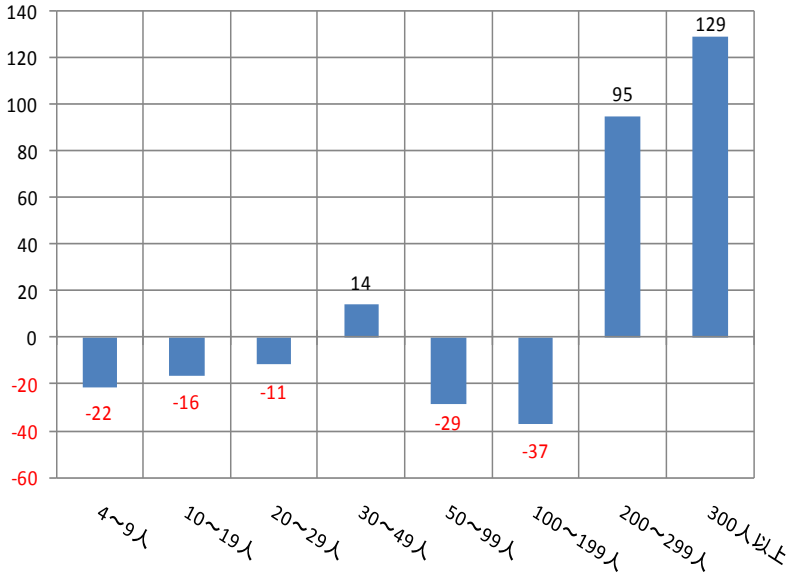


図 35 産業別対前年増減（単位：億円）



8 原材料使用額等 (図 36、図 37、統計表編第 5 表)

原材料使用額等は 3 兆 481 億 4,863 万円で、前年に比べ 250 億 3,147 万円（対前年増加率 0.8％）の増加となりました。

産業別では構成比の高い順に、情報（構成比 17.9％、5,470 億 3,680 万円）、電子（同 14.1％、4,311 億 4,776 万円）、食料（同 9.3％、2,830 億 4,314 万円）となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子（前年比 246 億 4,203 万円増、対前年増加率 6.1％）、金属（同 112 億 8,428 万円増、同 8.7％）、輸送（同 103 億 2,120 万円増、同 4.8％）など 14 業種となっています。減少した産業は、はん用機械（同 188 億 8,062 万円減、同△10.1％）、非鉄金属（同 155 億 2,074 万円減、同△18.9％）など 10 業種となっています。

図 36 産業別構成比

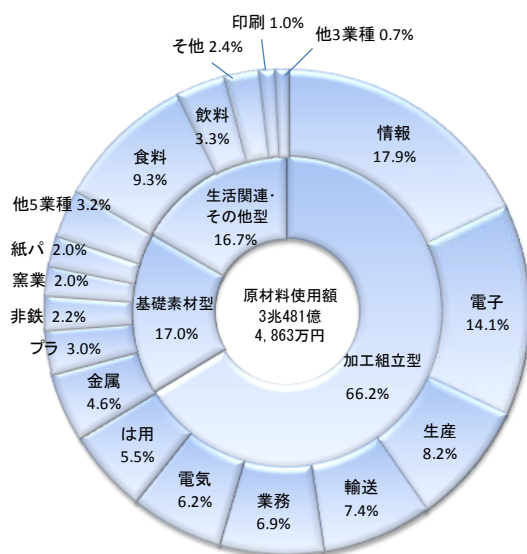
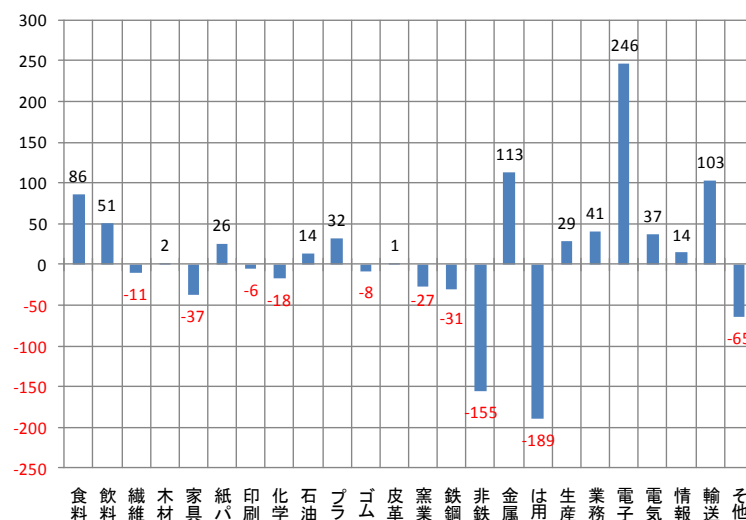


図 37 産業別対前年増減 (単位：億円)



9 工業用地及び工業用水 (統計表編第 10 表、第 11 表)

(1) 工業用地

ア 敷地面積

敷地面積は 25,090,070 m²で、前年に比べ 1,076,373 m²（対前年増加率 4.5％）の増加となりました。

イ 建築面積

建築面積は 7,660,224 m²で、前年に比べ 118,570 m²（同 1.6％）の増加となりました。

ウ 延べ建築面積

延べ建築面積は 10,895,380 m²で、前年に比べ 295,838 m²（同 2.8％）の増加となりました。

(2) 工業用水

1 日当たりの工業用水の使用量は 634,908 m³で、前年に比べ 8,805 m³（同△1.4％）の減少となりました。

10 全国との比較（表2、図38）

全国の事業所数は20万8,029事業所、従業者数は740万2,984人、製造品出荷額等は292兆921億円、付加価値額90兆1,489億円となりました。

全国と比較すると長野県では、事業所数は5,276事業所で全国13位（前年13位）、従業者数は18万9,150人で全国16位（同15位）、製造品出荷額等は5兆1,125億円で全国19位（同19位）、付加価値額は1兆8,394億円で全国17位（同16位）となりました。

表2 都道府県別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の順位（20位まで）（従業者4人以上）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額口						
順位		(事業所)	構成比	順位		(人)	構成比	順位		(百万円)	構成比	順位		(百万円)	構成比
全国計		208,029	100.0	全国計		7,402,984	100.0	全国計		292,092,130	100.0	全国計		90,148,885	100.0
1 大阪	(1)	18,229	8.8	1 愛知	(1)	789,092	10.7	1 愛知	(1)	42,001,844	14.4	1 愛知	(1)	12,482,707	13.8
2 愛知	(2)	17,187	8.3	2 大阪	(2)	450,409	6.1	2 神奈川	(2)	17,226,142	5.9	2 静岡	(2)	5,593,507	6.2
3 東京	(3)	12,780	6.1	3 静岡	(3)	388,877	5.3	3 大阪	(3)	16,024,460	5.5	3 大阪	(3)	5,125,375	5.7
4 埼玉	(4)	11,868	5.7	4 埼玉	(4)	375,408	5.1	4 静岡	(4)	15,699,131	5.4	4 神奈川	(4)	4,741,455	5.3
5 静岡	(5)	10,037	4.8	5 神奈川	(5)	355,292	4.8	5 兵庫	(5)	14,026,866	4.8	5 兵庫	(5)	4,439,352	4.9
6 兵庫	(6)	9,017	4.3	6 兵庫	(6)	352,318	4.8	6 千葉	(6)	13,003,297	4.5	6 埼玉	(6)	4,136,095	4.6
7 神奈川	(7)	8,433	4.1	7 東京	(7)	279,770	3.8	7 埼玉	(7)	11,787,702	4.0	7 茨城	(7)	3,283,809	3.6
8 岐阜	(8)	6,184	3.0	8 茨城	(8)	253,718	3.4	8 茨城	(8)	10,901,331	3.7	8 東京	(8)	3,048,326	3.4
9 福岡	(9)	5,728	2.8	9 福岡	(9)	209,710	2.8	9 三重	(9)	10,409,249	3.6	9 三重	(9)	2,959,959	3.3
10 新潟	(11)	5,649	2.7	10 広島	(10)	206,133	2.8	10 広島	(10)	8,555,642	2.9	10 千葉	(10)	2,849,956	3.2
11 北海道	(12)	5,596	2.7	11 千葉	(11)	199,586	2.7	11 福岡	(11)	8,193,015	2.8	11 栃木	(13)	2,594,857	2.9
12 茨城	(10)	5,569	2.7	12 群馬	(12)	195,224	2.6	12 栃木	(15)	8,179,507	2.8	12 群馬	(11)	2,589,113	2.9
13 長野	(13)	5,276	2.5	13 栃木	(14)	192,205	2.6	13 東京	(12)	7,851,824	2.7	13 広島	(12)	2,437,145	2.7
14 千葉	(14)	5,223	2.5	14 岐阜	(13)	190,733	2.6	14 群馬	(14)	7,722,701	2.6	14 滋賀	(15)	2,303,873	2.6
15 群馬	(15)	5,205	2.5	15 三重	(16)	189,161	2.6	15 岡山	(13)	7,673,681	2.6	15 福岡	(14)	2,240,446	2.5
16 広島	(16)	5,194	2.5	16 長野	(15)	189,150	2.6	16 山口	(18)	6,797,922	2.3	16 岡山	(18)	1,897,207	2.1
17 京都	(17)	4,500	2.2	17 新潟	(17)	181,667	2.5	17 滋賀	(16)	6,435,202	2.2	17 長野	(16)	1,839,360	2.0
18 栃木	(18)	4,438	2.1	18 北海道	(18)	166,045	2.2	18 北海道	(17)	6,385,147	2.2	18 岐阜	(17)	1,717,324	1.9
19 福島	(19)	3,832	1.8	19 福島	(19)	150,818	2.0	19 長野	(19)	5,112,535	1.8	19 京都	(19)	1,713,148	1.9
20 三重	(19)	3,726	1.8	20 滋賀	(20)	149,734	2.0	20 岐阜	(20)	4,797,431	1.6	20 山口	(21)	1,712,653	1.9

資料：平成25年工業統計表「概要版」（経済産業省大臣官房調査統計グループ）

※ 付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額。

※ ()内は前年順位。

産業中分類別の製造品出荷額等を、特化係数を使って長野県と全国とで比較すると、情報5.3、電子3.5、業務用機械2.6と高い値を示しています。

※特化係数とは地域の産業構造を分析するもので、ある産業の特化係数が1の場合、全国の製造業に占めるその産業の割合と長野県に占める割合とが同じということとなる。産業の特化係数が1より大きい場合、長野県はその産業に特化しているといえる。

図38 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数（従業者4人以上）

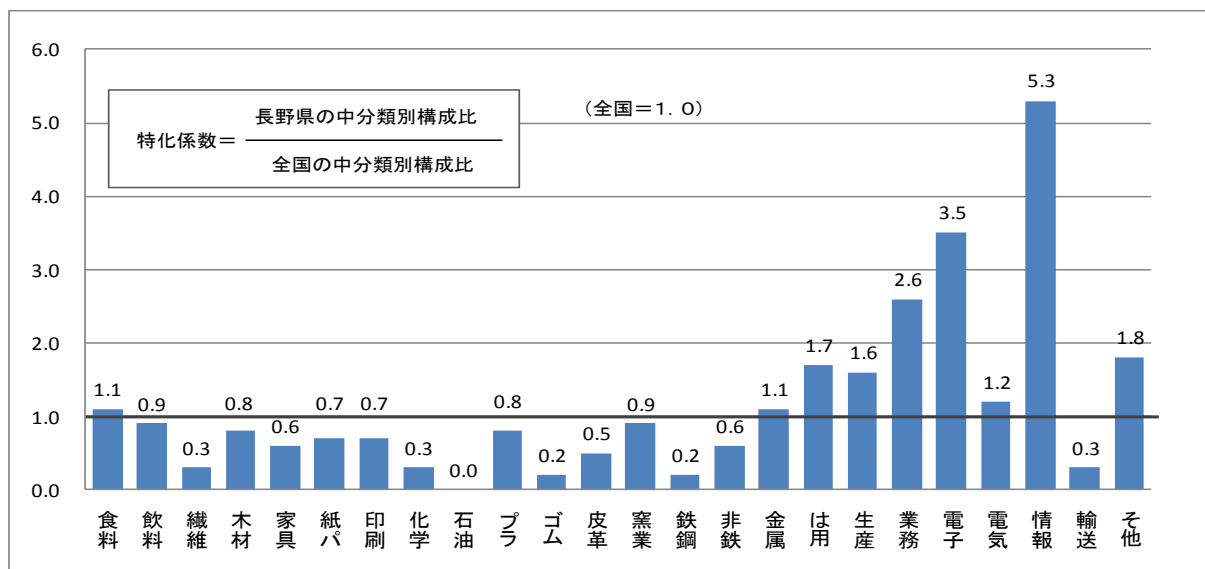


表3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額、
付加価値額及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者数				
	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減
総数	5 470	5 276	100.0	△ 3.5	△ 194	187 888	189 150	100.0	0.7	1 262
4～9人	2 232	2 066	39.2	△ 7.4	△ 166	13 510	12 730	6.7	△ 5.8	△ 780
10～19人	1 338	1 308	24.8	△ 2.2	△ 30	18 224	17 811	9.4	△ 2.3	△ 413
20～29人	688	671	12.7	△ 2.5	△ 17	16 818	16 341	8.6	△ 2.8	△ 477
30～49人	432	452	8.6	4.6	20	16 904	17 649	9.3	4.4	745
50～99人	405	398	7.5	△ 1.7	△ 7	28 645	27 962	14.8	△ 2.4	△ 683
100～199人	236	234	4.4	△ 0.8	△ 2	32 297	31 842	16.8	△ 1.4	△ 455
200～299人	55	63	1.2	14.5	8	13 459	15 383	8.1	14.3	1 924
300人以上	84	84	1.6	0.0	0	48 031	49 432	26.1	2.9	1 401
29人以下	4 258	4 045	76.7	△ 5.0	△ 213	48 552	46 882	24.8	△ 3.4	△ 1 670
30人以上	1 212	1 231	23.3	1.6	19	139 336	142 268	75.2	2.1	2 932

規模別	製造品出荷額等					現金給与総額				
	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減
総数	508 780 542	511 253 544	100.0	0.5	2 473 002	79 031 100	80 259 004	100.0	1.6	1 227 904
4～9人	14 318 529	13 656 843	2.7	△ 4.6	△ 661 686	3 673 877	3 458 565	4.3	△ 5.9	△ 215 312
10～19人	25 820 250	24 015 808	4.7	△ 7.0	△1 804 442	5 810 045	5 645 350	7.0	△ 2.8	△ 164 695
20～29人	28 038 738	27 301 612	5.3	△ 2.6	△ 737 126	5 612 553	5 498 889	6.9	△ 2.0	△ 113 664
30～49人	35 974 831	34 880 044	6.8	△ 3.0	△1 094 787	6 126 324	6 269 898	7.8	2.3	143 574
50～99人	62 254 926	62 303 476	12.2	0.1	48 550	11 084 381	10 797 772	13.5	△ 2.6	△ 286 609
100～199人	94 813 458	90 198 195	17.6	△ 4.9	△4 615 263	13 862 311	13 487 868	16.8	△ 2.7	△ 374 443
200～299人	47 042 774	54 093 733	10.6	15.0	7 050 959	6 390 954	7 340 643	9.1	14.9	949 689
300人以上	200 517 036	204 803 833	40.1	2.1	4 286 797	26 470 655	27 760 019	34.6	4.9	1 289 364
29人以下	68 177 517	64 974 263	12.7	△ 4.7	△3 203 254	15 096 475	14 602 804	18.2	△ 3.3	△ 493 671
30人以上	440 603 025	446 279 281	87.3	1.3	5 676 256	63 934 625	65 656 200	81.8	2.7	1 721 575

規模別	付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）					粗付加価値額				
	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減	平成24年	平成25年	構成比	前年比	増減
総数	183 456 358	183 936 039	100.0	0.3	479 681	199 842 109	199 682 651	100.0	△ 0.1	△ 159 458
4～9人	7 459 437	6 977 500	3.8	△ 6.5	△ 481 937	7 459 437	6 977 500	3.5	△ 6.5	△ 481 937
10～19人	12 482 774	11 446 204	6.2	△ 8.3	△1 036 570	12 482 774	11 446 204	5.7	△ 8.3	△1 036 570
20～29人	12 450 353	11 960 182	6.5	△ 3.9	△ 490 171	12 450 353	11 960 182	6.0	△ 3.9	△ 490 171
30～49人	13 567 380	12 760 497	6.9	△ 5.9	△ 806 883	14 990 563	14 033 614	7.0	△ 6.4	△ 956 949
50～99人	23 763 343	22 975 986	12.5	△ 3.3	△ 787 357	26 178 220	25 102 473	12.6	△ 4.1	△1 075 747
100～199人	37 177 790	34 676 487	18.9	△ 6.7	△2 501 303	40 554 109	37 503 785	18.8	△ 7.5	△3 050 324
200～299人	17 046 816	20 389 739	11.1	19.6	3 342 923	18 931 700	23 015 151	11.5	21.6	4 083 451
300人以上	59 508 465	62 749 444	34.1	5.4	3 240 979	66 794 953	69 643 742	34.9	4.3	2 848 789
29人以下	32 392 564	30 383 886	16.5	△ 6.2	△2 008 678	32 392 564	30 383 886	15.2	△ 6.2	△2 008 678
30人以上	151 063 794	153 552 153	83.5	1.6	2 488 359	167 449 545	169 298 765	84.8	1.1	1 849 220

表4 広域市町村圏別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
及び粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

地 域	事 業 所 数					従 業 者 数				
	平成24年	平成25年				平成24年	平成25年			
			構成比	前年比	増 減			構成比	前年比	増 減
総 数	5 470	5 276	100.0	△ 3.5	△ 194	187 888	189 150	100.0	0.7	1 262
佐 久	504	479	9.1	△ 5.0	△ 25	16 755	16 357	8.6	△ 2.4	△ 398
上 小	579	546	10.3	△ 5.7	△ 33	21 612	21 379	11.3	△ 1.1	△ 233
諏 訪	834	809	15.3	△ 3.0	△ 25	25 000	24 876	13.2	△ 0.5	△ 124
上伊那	661	644	12.2	△ 2.6	△ 17	25 088	25 041	13.2	△ 0.2	△ 47
飯 伊	519	503	9.5	△ 3.1	△ 16	16 093	15 985	8.5	△ 0.7	△ 108
木 曽	113	105	2.0	△ 7.1	△ 8	2 630	2 590	1.4	△ 1.5	△ 40
松 本	822	796	15.1	△ 3.2	△ 26	32 692	34 284	18.1	4.9	1 592
大 北	103	102	1.9	△ 1.0	△ 1	3 522	3 475	1.8	△ 1.3	△ 47
長 野	1 168	1 133	21.5	△ 3.0	△ 35	38 540	39 452	20.9	2.4	912
北 信	167	159	3.0	△ 4.8	△ 8	5 956	5 711	3.0	△ 4.1	△ 245

地 域	製 造 品 出 荷 額 等					付 加 価 値 額（従業者29人以下は粗付加価値額）				
	平成24年	平成25年				平成24年	平成25年			
			構成比	前年比	増 減			構成比	前年比	増 減
総 数	508 780 542	511 253 544	100.0	0.5	2 473 002	183 456 358	183 936 039	100.0	0.3	479 681
佐 久	40 928 446	40 436 089	7.9	△ 1.2	△ 492 357	14 104 651	13 148 768	7.1	△ 6.8	△ 955 883
上 小	55 704 488	52 426 028	10.3	△ 5.9	△ 3 278 460	20 250 878	18 839 475	10.2	△ 7.0	△ 1 411 403
諏 訪	56 634 248	56 566 760	11.1	△ 0.1	△ 67 488	26 572 680	26 292 143	14.3	△ 1.1	△ 280 537
上伊那	62 927 402	63 266 597	12.4	0.5	339 195	22 555 973	24 526 513	13.3	8.7	1 970 540
飯 伊	35 726 247	36 745 391	7.2	2.9	1 019 144	13 003 719	13 677 898	7.4	5.2	674 179
木 曽	6 727 401	6 579 436	1.3	△ 2.2	△ 147 965	1 957 860	1 910 416	1.0	△ 2.4	△ 47 444
松 本	136 200 397	140 317 069	27.4	3.0	4 116 672	43 815 756	43 639 312	23.7	△ 0.4	△ 176 444
大 北	10 688 833	9 504 588	1.9	△ 11.1	△ 1 184 245	3 998 662	2 421 098	1.3	△ 39.5	△ 1 577 564
長 野	88 953 510	91 559 165	17.9	2.9	2 605 655	32 924 536	35 093 538	19.1	6.6	2 169 002
北 信	14 289 570	13 852 421	2.7	△ 3.1	△ 437 149	4 271 643	4 386 878	2.4	2.7	115 235

地 域	粗 付 加 価 値 額				
	平成24年	平成25年			
			構成比	前年比	増 減
総 数	199 842 109	199 682 651	100.0	△ 0.1	△ 159 458
佐 久	15 395 342	14 476 617	7.2	△ 6.0	△ 918 725
上 小	21 464 055	20 077 310	10.1	△ 6.5	△ 1 386 745
諏 訪	28 572 219	28 263 425	14.2	△ 1.1	△ 308 794
上伊那	25 195 192	26 300 123	13.2	4.4	1 104 931
飯 伊	14 620 846	14 688 505	7.4	0.5	67 659
木 曽	2 293 451	2 282 126	1.1	△ 0.5	△ 11 325
松 本	47 003 266	47 595 849	23.8	1.3	592 583
大 北	4 155 807	3 069 591	1.5	△ 26.1	△ 1 086 216
長 野	36 357 464	38 123 713	19.1	4.9	1 766 249
北 信	4 784 467	4 805 392	2.4	0.4	20 925

【各地域に含まれる市、郡名】

佐久地域：小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡

上小地域：上田市、東御市、小県郡

諏訪地域：岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡

上伊那地域：伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡

飯伊地域：飯田市、下伊那郡

木曽地域：木曽郡

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡

大北地域：大町市、北安曇郡

長野地域：長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、
上高井郡、上水内郡

北信地域：中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡